

## 鳥取市人口ビジョン骨子（案）

## 1 人口の現状分析

- ☆鳥取市の総人口は2005年の201,740人をピークに人口は減少の一途をたどり2010年の国勢調査では197,449人と、すでに本格的な人口減少局面を迎えている。
- ☆1人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率は2013年で1.55と鳥取県全体の水準を下回り、低出生率の状態を継続している。
- ☆社会的増減は2005年以降10年連続で、転出が転入を超過する社会減の状態を継続している。
- ☆近年の年齢階層別人口移動は大学進学時等を含む15～19歳をはじめ、就職時以降の20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳の各階級において転出超過となっている

## 2 将来人口の推計

- ☆国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によれば、2010年の国勢調査時の197,449人の人口は、今後急速に減少を続け、2040年には156,135人（約21%減少）、2060年には119,998人（約39%減少）となる見込みである。
- ☆15～64歳の生産年齢人口はその構成比が2010年の63.1%から2040年には52.6%まで減少し、65歳以上の高齢者人口は23.2%から36.7%へと大幅に増加する見込みである。



## 3 人口の将来展望

#### ＜人口増加に向けた新たな目標設定＞

- ☆合計特殊出生率1.55（2013年）が2020年に1.8（国目標より10年前倒し）に、2030年には2.07（人口置換値）に上昇するケースを仮定。
- ☆今後10年をかけ移動率を約0.5倍に逡減し、その後一定すると仮定。

※社人研・鳥取県推計準拠

目標	2040年：165,639人
人口	2060年：139,077人

#### ＜政策の基本目標＞

- I 次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’
- II 誰もが活躍できる‘しごとづくり’
- III 賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’

「鳥取市総合戦略」に基づく政策の加速・前進

(家) 千骨にEジウ口人市項島

1 人口外籍の人口

島根市の人口は2005年の201,740人から2013年の209,000人に増加した。この増加は、出生超過によるものであり、自然増減は2005年以降10年連続で、出生超過率を超過する社会の状況を維持している。出生超過率は2005年の1.25%から2013年の1.22%へと減少している。出生超過率は2005年の1.25%から2013年の1.22%へと減少している。出生超過率は2005年の1.25%から2013年の1.22%へと減少している。

2 人口の推移

島根県の人口は2010年の1,974,499人から2040年の1,951,352人へと減少する見込みである。出生超過率は2010年の1.25%から2040年の1.22%へと減少している。出生超過率は2010年の1.25%から2040年の1.22%へと減少している。



3 人口の増加

人口増加は、出生超過によるものであり、出生超過率は2010年の1.25%から2040年の1.22%へと減少している。出生超過率は2010年の1.25%から2040年の1.22%へと減少している。

人口	2010年	1,974,499人
出生	2010年	201,740人

4 人口の増加

- I '人口増加' と '出生超過' の関係
- II '人口増加' と '出生超過' の関係
- III '人口増加' と '出生超過' の関係

島根市総合戦略「人口増加」に基づく政策の推進

# 鳥取市将来推計人口の試算

## 1 社人研推計による鳥取市の将来推計人口

将来推計人口	2040年：156,135人
	2060年：119,998人

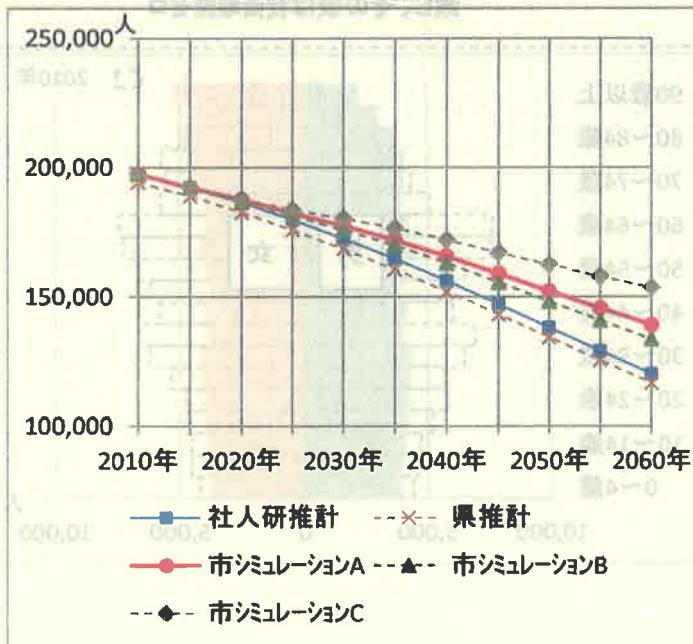
※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

## 2 鳥取市の将来推計人口のシミュレーション結果

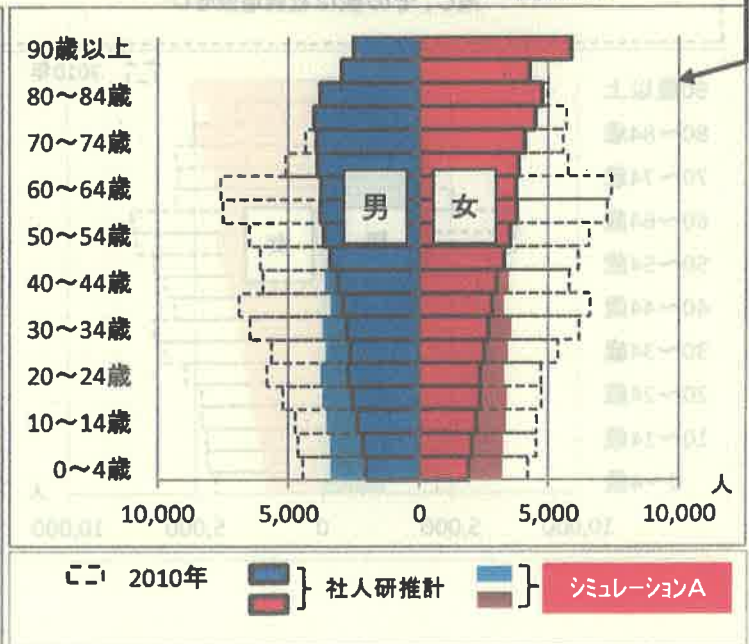
社人研推計をもとに、合計特殊出生率と社会移動の状況を変化させたシミュレーションを3パターン実施  
 なお、合計特殊出生率は最新の数値1.55（2013年）を用いて推計。  
 ※鳥取県推計における基準人口は2013年10月1日現在の直近人口から起算したものである。

シミュレーションA	①③社人研 ②鳥取県推計準拠	➔	2040年：165,639人 2060年：139,077人
<b>【推計条件】</b> ①基準人口：2010年10月1日現在（国勢調査） ②合計特殊出生率：1.55（2013年数値）が2020年に1.8（希望値）に、2030年には2.07（人口置換値）に上昇すると仮定 ③社会移動の状況：今後10年をかけて移動率を約0.5倍に逓減し、その後は一定			
シミュレーションB	①社人研 ②市仮定値 ③鳥取県推計準拠	➔	2040年：163,014人 2060年：133,568人
<b>【推計条件】</b> ①基準人口：2010年10月1日現在（国勢調査） ②合計特殊出生率：1.55（2013年数値）が今後も続くと仮定 ③社会移動の状況：今後10年をかけて移動率を約0.5倍に逓減し、その後は社会増減ゼロ			
シミュレーションC	①社人研 ②③鳥取県推計準拠	➔	2040年：171,976人 2060年：153,594人
<b>【推計条件】</b> ①基準人口：2010年10月1日現在（国勢調査） ②合計特殊出生率：1.55（2013年数値）が2020年に1.8（希望値）に、2030年には2.07（人口置換値）に上昇すると仮定 ③社会移動の状況：今後10年をかけて移動率を約0.5倍に逓減し、その後は社会増減ゼロ			

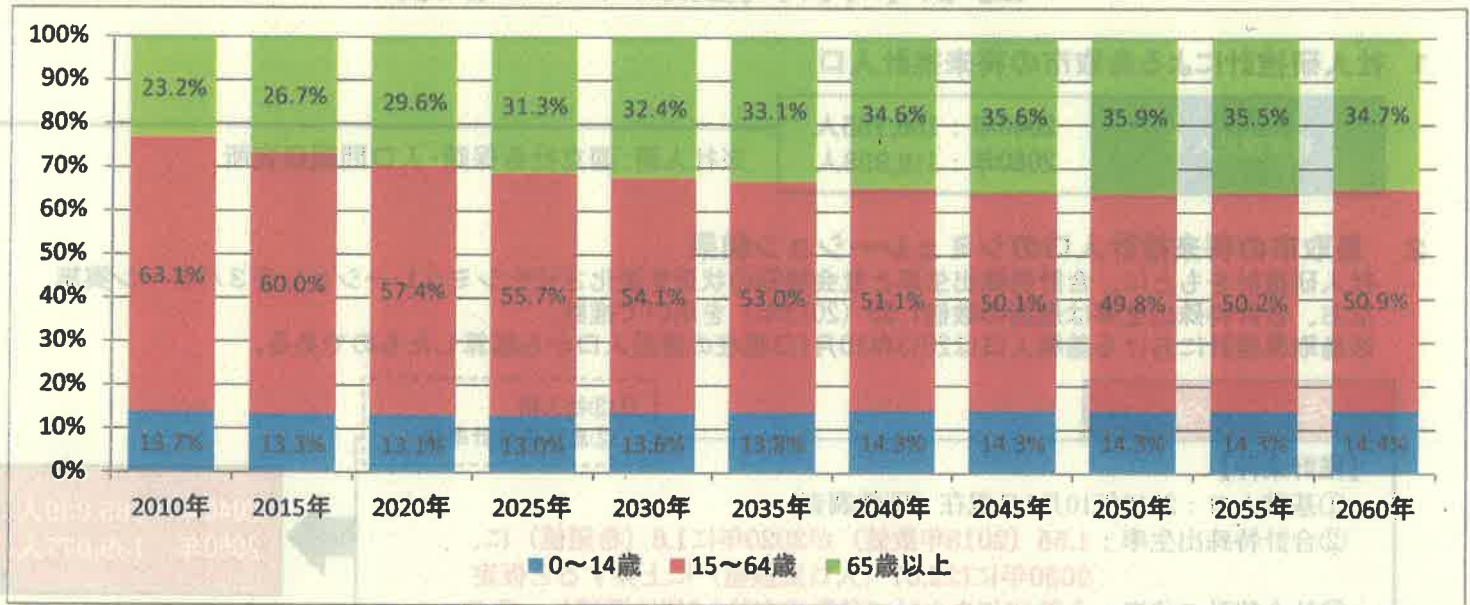
＜総人口の推移＞



＜2060年の人口構成＞



〈参考：シミュレーションAによる年齢3区分別人口の推移〉



(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0~14歳	27,249	25,494	24,552	23,666	24,069	23,781	23,693	22,729	21,746	20,790	20,011
15歳から64歳	124,525	115,338	107,694	101,575	95,878	91,162	84,577	79,569	75,836	73,032	70,741
65歳以上	45,675	51,398	55,473	57,111	57,434	56,935	57,370	56,608	54,592	51,670	48,325
合計	197,449	192,230	187,719	182,352	177,382	171,878	165,639	158,907	152,175	145,492	139,077

〈2060年の人口構成〉

〈シミュレーションB〉 総人口133,568人

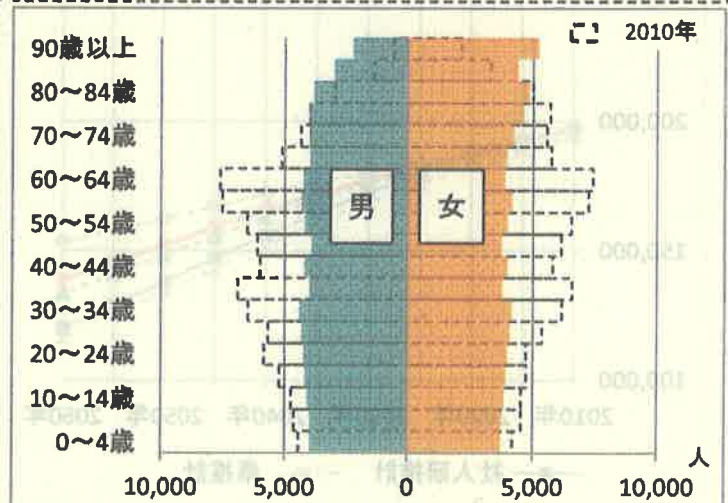
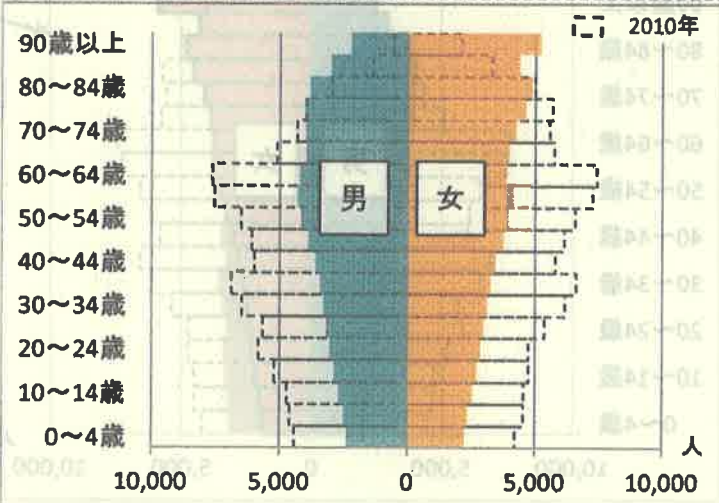
〈シミュレーションC〉 総人口153,594人

◇合計特殊出生率: 1.55(2013年数値)が今後も続くと仮定

◇社会移動の状況: 今後10年かけて移動率を約0.5倍に削減し、その後は社会増減ゼロ

◇合計特殊出生率: 1.55(2013年数値)が2020年に1.8(希望値)に、2030年には2.07(人口置換値)に上昇すると仮定

◇社会移動の状況: 今後10年かけて移動率を約0.5倍に削減し、その後は社会増減ゼロ



## 鳥取市総合戦略 骨子(案)

## 1 基本的視点

本格的な人口減少時代が到来する中で、地域の特色や地域資源を活用し、将来を担う‘ひとづくり’や誰もが幅広く活躍できる‘しごとづくり’、安心して暮らし続けることができる明るい‘まちづくり’など『いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市』の実現に向けた戦略を総合的に進めます。

## 2 構成

本市の他にはない優位性(強み)や特性を活かし、次の3分野を基本目標に設定します。

## I 次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’

## II 誰もが活躍できる‘しごとづくり’

## III 賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’

## 3 基本目標と施策例

## I 次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’

将来を担う若い世代を中心とした人材育成は本市の更なる飛躍と発展の原動力となります。

郷土を愛し、地域の活性化に寄与する次世代をリードする人材の育成、確保を進めます。

## 【具体的な施策例】

- ①教育の充実・郷土愛の醸成
  - 家庭・地域・学校の連携によるぬくもりのある教育環境の創出と郷土愛の醸成
  - 特有の自然、文化等を身近に楽しむ郷土教育の充実
  - 親子を支える地域ネットワークの強化
  - 鳥取環境大学等と連携した若者の地元進学・就職の充実
- ②結婚・出産・子育て支援
  - 「すごい鳥取市」婚活サポートセンターなど新たな出会いの支援と情報発信
  - 待機児童ゼロ継続に向けた保育サービス充実
  - 保育料の軽減など経済的負担の軽減
  - 子育て中の女性に対する就職支援の実施
  - ワーク・ライフ・バランスの促進と取組の周知

## II 誰もが活躍できる‘しごとづくり’

本市の経済再生と雇用の創出を図るためには人口減少等に左右されない地域の特性を活かした産業基盤の確立が求められます。

地元産業の底上げと地域経済の活性化を図り、誰もが幅広く活躍できる‘しごとづくり’を進めます。

## 【具体的な施策例】

- ①経済再生・成長産業の創出
  - 成長分野における中核企業となり得る企業への支援
  - 地元経済の発展と適正な産業構造の構築に向けた戦略的な企業誘致の推進
  - 産学官連携による新産業の創出とネットワークの強化
- ②地域資源を活用した産業全般の底上げ
  - 地域特有の観光資源、農林水産物等を活用した新商品の開発、ブランド化
  - 6次産業化の取組強化と農工商等他分野との連携
  - 環日本海諸国との経済交流促進と地元企業支援
- ③地域経済における人材還流と育成強化
  - 新規創業やリターン・後継者育成等に対するキャリア教育の経営支援
  - 高齢者の就労支援や技能の活用
  - 農業担い手確保など新規就農のための各種支援
  - 留学生受入支援による企業の国際化や競争力強化

## III 賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’

山陰海岸ジオパークをはじめとする豊かな自然、その自然が育む農林水産物や地域に根差した文化など独自性の高い魅力を活かし、若者に魅力ある、人が賑わい、安心して暮らせるまちづくりを進めます。

## 【具体的な施策例】

- ①独自産業を活かした交流推進
  - 「砂像のまち鳥取市」等独自ブランドを活かした滞在型観光の推進と交流人口の拡大
  - 特色ある農林水産物、加工品の情報発信及び新たな地域ブランドの育成・販路拡大
  - 文化芸術を活かした体験交流や活動支援
- ②移住定住による人の好循環化
  - 県外の若者・中高年の呼び込み・戦略的な情報提供と相談窓口におけるマッチング支援
  - 空き家情報の把握等定住創出に向けた環境整備
  - 地域住民や団体等による移住定住者を支えるネットワークづくり
- ③住み良い環境づくり
  - 山間地域での特色を活かした地域生活の再生と買い物支援など多機能な拠点創出
  - 路線バス等地域公共交通の利用促進
  - 中心市街地活性化の賑わい創出支援と空き店舗の活用による新たな拠点整備
  - 定住自立圏等周辺の自治体や県外自治体との地域間連携の推進による地域の活性化



第10次鳥取市総合計画及び鳥取市総合戦略策定スケジュール(案)

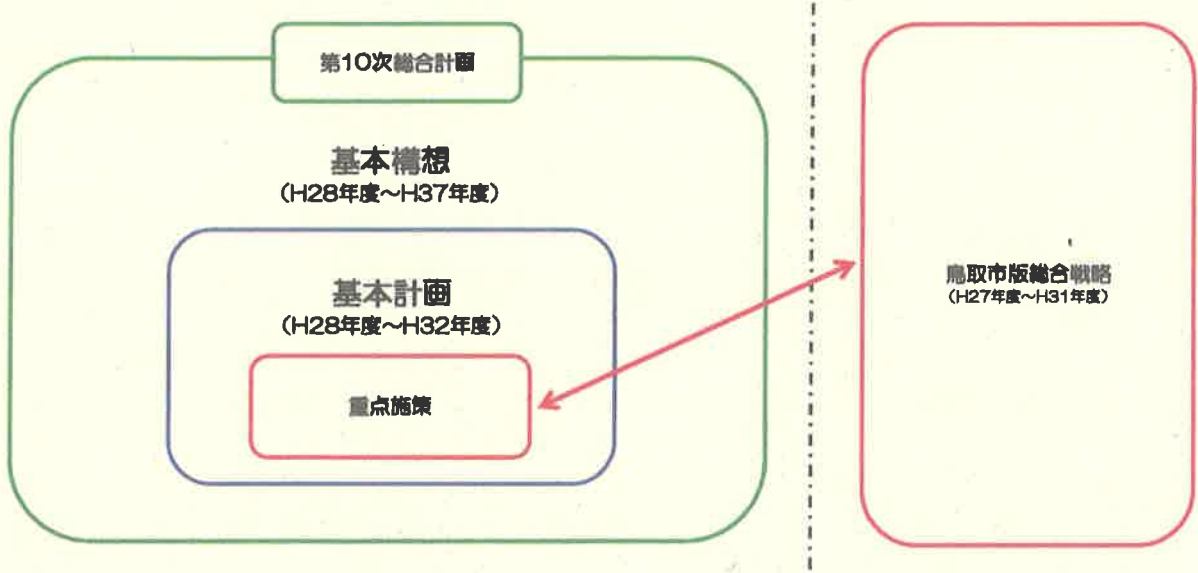
年度		4月			5月			6月			7月			8月		
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
第10次総合計画	基本構想	骨子案			策定作業			提案・案作成								
	基本計画				策定作業			素案			提案・案					
鳥取市総合戦略	人口ビジョン	○人口現状分析 ○人口推計			策定作業			市民意識調査等勘案			素案			○人口ビジョン策定		
	総合戦略	骨子案			策定作業			中間まとめ			○総合戦略策定					
市議会	定例会															
	全員協議会							○策定状況等報告						○総合 ○10次		
	総務企画委員会							○策定状況等報告						○総合 ○10次		
市民参画事業等	総合企画委員会				○第3回(5/1)						○第4回(7月中旬)			○第5回(8月中旬)		
					○総合戦略骨子案について ○人口ビジョン骨子案について						○総合戦略中間報告			○総合戦略・人口ビジョン報告 ○基本構想・基本計画審議		
	地域振興会議				○地域振興会議			○地域振興会議						○地域振興会議		
	地域づくり懇談会										7月					
	地方創生フォーラム															
	市民WG				適宜開催											
	関係機関・団体等				商工会議所青年部、 大学生等意見集約											
その他意見等				インターネットモニター、移住 定住者アンケート等意見集約												
庁内策定会議	賑わいのある「すごい鳥取市」創生本部会議				○第1回(4/27)						第2回(7月中旬)			○第3回(8月中旬)		
					○総合戦略骨子案について ○人口ビジョン骨子案について						○総合戦略中間報告			○総合戦略・人口ビジョン報告		
庁内部会等	総合計画・戦略PT(課長レベル)	○総合戦略について ○人口ビジョンについて ○10次総について														
	若者定住・安心子育て部会及びPT															
	経済再生・雇用創造部会及びPT															
H28予算													○サマレービュー			





○『第10次鳥取市総合計画』と『鳥取市版総合戦略』について

資料4

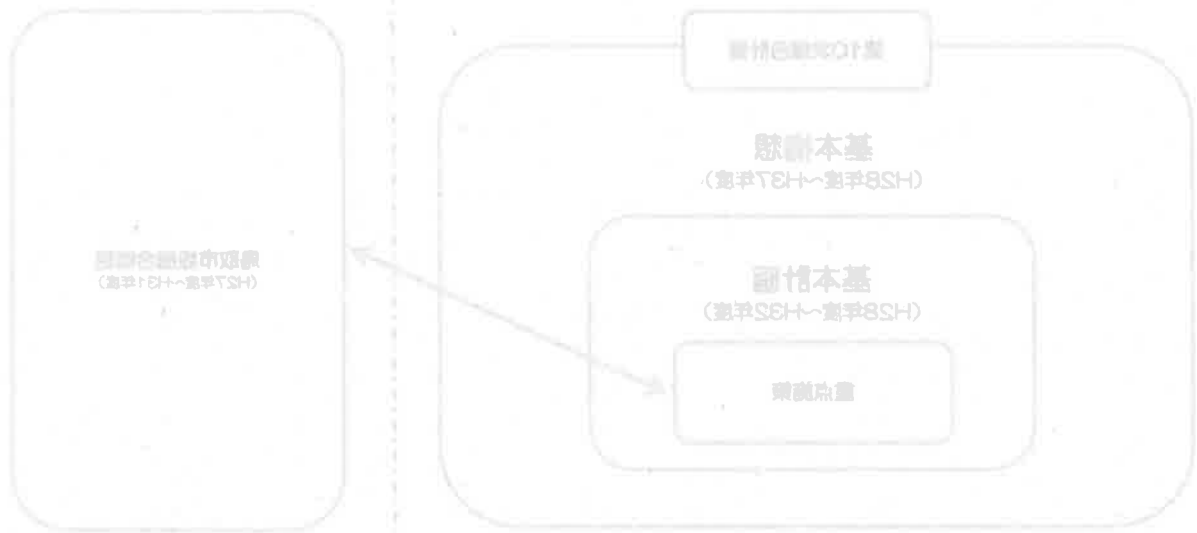


※ 総合戦略は第10次総合計画基本計画の重点施策とする。KPI(重要業績評価指標)はH31(2019)年度までを検証期間とする。

○『第10次鳥取市総合計画』と『鳥取市版総合戦略』の計画期間について

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
鳥取市総合計画			基本構想(H28~H37)										
		10次総策定	11次総策定					12次総策定					
			基本計画(H28~H32)										
鳥取市版総合戦略		策定	検証・実行										
			総合戦略(H27~H31)										

※ 総合戦略最終年度H31(2019)年度の検証を踏まえ、H32(2020)年度へ繋げていく。



※ 〇〇市環境計画は10年度計画の基本計画の範囲を拡大し、KPI(重要業績評価指標)はH31(2019)年度まで設定期間とする。

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
〇〇市環境計画											
基本計画 (H25～H31)											
副計画 (H25～H31)											
〇〇市環境計画											

※ 〇〇市環境計画は10年度計画の基本計画の範囲を拡大し、KPI(重要業績評価指標)はH31(2019)年度まで設定期間とする。